組織目標評価報告書(平成30年度)

<u>31</u> 教師教育開発センター 部局名: 部局長名: 三村 由香里 目標の達成状況(成果)及び新たに生じた課題への取組 日 標 (部局での検証とそれに対する取組) 4センター業務 ④-1 目標の達成状況及び新たに生じた課題への取組 1. 教師教育開発部門 1. 教師教育開発部門 (1)全学教職コア・カリキュラムを着実に実施する。 (1)全学教職コア・カリキュラムの一環として,1年次対象に「全学教職課程履修説明会(4/4)」,「全学教職オリエンテ・ (5/9, 5/11, 5/23, 5/25)」、「母校訪問」及び「母校訪問事後指導(10/17, 10/23)」を実施した。また授業としては、「教職論」(2年次対象)、「教育実習基礎研究」(3年次対象)、「教職実践演習」(4年次対象)を実施した。学生による授業評価では、これら (2)教職課程認定学部の教員を対象とした全学教職課程FD研修会を継続して 実施する。 全ての授業が総合評価 4.0以上であった(前年度も同様)。 (3)全学教職コア・カリキュラムに係る教材の内容を検討し、必要に応じて改訂 する。 (2)教職課程認定学部の教員を対象とした全学教職課程FD研修会は、例年、各学部からの要請に応じて実施している。今年 度は農学部(9/20), 文学部(11/21), 理学部(11/21)で, 各学部とも30分~1時間程度の時間で実施した。 (4)全学教職コア・カリキュラムを, 教員養成の質保証の観点から, 有効性の検 証を行うとともに、改善に向けてさらなる研究開発を推進する。 (3)全学教職コア・カリキュラムに係る教材の内容検討の一環として,母校訪問の実施に係る補助教材の改訂,「教職論」なら びに「教育実習基礎研究」で用いている各種教材の改訂、教職実践演習に係る「学生用ガイドブック」ならびに「指導者用ハン (5)教育学研究科・教育学部並びに岡山県教育委員会等との共催により、岡山 県が推進する「校内OJTチーム」を活用した「授業カパワーアップセミナー(若手 ドブック」の内容の改訂を行った。また,9月には『全学教職課程履修者対象 教育実習の手引』を新規に刊行した。このほか, 教員授業力向上支援事業)」を開催する。 新しい教育職員免許法が適用となる平成31年度以降入学生を対象とした『教職課程履修ハンドブック 第四版』の改訂作業も 進行中である。 (4)教員養成の質保証の観点から、全学教職コア・カリキュラムの有効性を検証するため、受講者調査を行い、得られた結果 をセンター運営委員会及び全学教職課程運営委員会においてその都度報告し、回答傾向について検証するとともに、授業改 善への具体策を検討した。 (5)岡山県教育委員会(津山教育事務所)との連携・協働のもと、教育学研究科と協働で「授業カパワーアップセミナー」 (6/28, 8/7, 12/25)を実施した。 2. 教職支援部門 2. 教職支援部門 (1)本年度は、教職相談室担当職員の減員による相談枠の減少が課題であったが、教職コラボレーション部門からの応援に (1)指導体制や指導内容の充実を図り、利用者の要望に応える教職相談室運 営を進める。 より、大幅な減少を食い止めることができた。また、利用学生には、互いにチームを組んで教員採用試験に向かうよう呼びか (2) 高年次教養科目「教師力養成演習」を円滑に実施し、内容の充実を図る。 け、同じ自治体を受験する学生をつないだことにより、集団面接(集団活動・集団討論)の利用者が増加するとともに、学生の 意欲向上も見られた。 (3)教職の魅力を伝え、教職への意欲を高めるガイダンスを行う。 (2)教科化初年度の「教師力養成演習」は、履修生が103人に上った。これにより、講師を招聘した全6回の演習の出席者総 数は553人となり、昨年度の「教師力養成講座」全7回の出席者総数280人を大幅に上回った。また、本年度は、岡山県・岡 山市の教育委員会との連携を強化し、講師として計5人をお招きした。このことにより、一層専門性の高い内容にすることがで きた。 (3)教育学部就職・学生委員会が主催している「教職ガイダンス」においては、教職相談室として主に講師の人選・招聘を担当 した。1・2年生向けに学校現場で働く2~3年目の先輩教員を4人、3年生向けに本年度実施された教員採用試験に合格した 4年生(大学院生)を24人依頼した。先輩教員については校種や職種を考慮し、4年生(大学院生)合格者については受験し た自治体や校種等のバリエーションを考慮しながら人選することで、できるだけ多くの参加者のニーズに応えることができるようにした。身近な先輩の体験談は学生の心に響き意欲が高まったことが、アンケート結果からも窺えた。また、岡山市教育委 員会にもご協力いただいた。 3. 教職コラボレーション部門 3. 教職コラボレーション部門 (1) 岡山県教育委員会, 岡山市教育委員会, 岡山大学の持つ課題に対応し地 (1) 岡山県教育委員会及び岡山市教育委員会との連携協力会議を経て、教職大学院における「学校リーダー」の養成専門部 会及び、新たな研修プログラム作成専門部会を新たに設置し、互いの教育課題の解決に向けて協議を行った。その結果、合 域の教育力向上に寄与するために、三者の連携協力を推進する。 (2)スクールボランティアの意義を学内に啓発するとともに、活動する学生数の 意や調整を要する内容については、3者合同の連携協力会議において具体案を提案し合意をすることができた。さらに、教職 増加を図るために、スクールボラティアオリエンテーションの実施等により学生 を志望する学生の減少という課題等に関して,連携協力会議における教育委員会からの提案を受け,次年度からの新たな取 への情報提供等を行う。 り組みの為の3者による協議を行っている。 (3)スクールボランティア支援システム(VALEO)を安定的かつ効果的に運用す (2)スクールボランティアについては、年度初めの全学年のオリエンテーションの中で岡山市VALEOへの登録の時間を設定し た結果、9月30日時点の登録者はH29(162名)→H30(983名)と大きく増加した。判明している年間の活動者数もH28(156名)→ るとともに、利用者の拡大に努める。 H29(186名)と増加している,H30の活動数の詳細は11月以降の調査を待つことになるが,今後も教員を目指す学生にボラン ティアの意義を啓発するとともに情報を提供したい。 (3)「スクールボランティア支援システム」VALEOについては、今年度岡山市での関係大学全てを対象とした本格運用が実現 した。他教育委員会への紹介を視野に、効果や運用上の課題の検証を行うことになる。 4. 理数系教員養成事業部門 4. 理数系教員養成事業部門 (1)大学カリキュラム等の履修環境,教育現場の勤務状況等の変化を踏まえ,受講者の進路やニーズに対応できるようCST (1) 学生及び現職教員の状況を踏まえ、受講者の進路やニーズに対応してCST 養成プログラムの実施内容の改善を行う。 養成プログラムの実施方法や実施内容を見直し改善を行った(柔軟に受講できる講座の開催日時や回数の設定, 受講者の (2) 岡山県・岡山市教育委員会, 小・中学校の教育研究会等と連携し, 理科ス 知識や経験に応じた内容の選択)。 本年度の学生CST養成プログラムにおいては、第七期生(平成30年度生)9名が初級CSTコースに新たに参加し、第四期 テップアップ研修会をはじめとする理科教育推進のための研修会を実施し、若 生から第六期生までのうち9名が年度末をもってプログラムを修了し,CSTとして認定された。また,現職CST養成プログラム 手教員を中心とする教員の指導力向上や授業改善を援助するとともに、地域や 学校におけるCSTの活動を支援する。 こおいては、第八期生(平成30·31年度生)9名が新たに参加し、第七期生9名が年度末をもつてプログラムを修了し、CSTと (3) CSTの養成及び活動支援のための教材・資料を開発・作成し、それらを活用 て認定された。 なお、学生CST養成プログラムでは、これまで実施してきた講座を、科学・教科力探究講座、CST課題研究、CST研修構成力養成講座として整理・統合し、それぞれ複数の講座の中から選択できるように変更を加え、受講機会が増えるようにした。ま した授業を提案するとともに受講者の意見を反映して改良し、それらの普及に (4) CST及び地域や学校からの要請に応じて, 理科の研究会や研修会実施の た、現職CST養成プログラムでは、土曜日を中心に年間25回の定例講座を設定し、内22回を開催し、個々の勤務状況に応じ ための授業づくりや指導案作成等に対して積極的に協力する。 た受講ができるようにした (2)岡山県教育委員会と連携して地域の理科教育の推進とCSTの資質・能力の向上を図るための理科ステップアップ研修会 を県下11会場の小・中学校で開催し、各会場にCST担当者が出向き、授業協議会の指導・助言や観察、実験演習の講師を務 めた。また、CST担当者が岡山市で開催する理科部会研修会に5回指導・助言者として参加した (3)CSTが日常の授業改善や地域での研修会・研究会等で活用できる教材や資料を作成し,配付することで,CST及び現場 の教員が自由に使えるようにした。開催年度毎に受講者の希望を聞き、必要な資料を作成したり、これまでの資料に変更を加 えたりした。 (4) CST 及び地域の学校からの支援要請に応じて、ステップアップ研修会や地域の理科研究会等で実施される研究授業等 の実施内容や学習指導案に対する相談を受け、事前の実地指導や学習指導案への助言等を行った。CSTからの紹介で、直接指導を行ったり、教材や教具等の貸し出しを行うなど、教育現場の要望にできるだけ応えるように努めている。 ④-2 大学全体への貢献 ④-2 年度計画との関連 年度計画(案)15①:1(4) 年度計画16② 年度計画(案)16②:1(1),(2),(3),4(3) 学生に対する授業においてはアクティブラーニングを取り入れ、また外部実地指導講師を招いての実践に即した内容を展開し 年度計画(案)21①:2(5) ている。このような授業の実施に向けて、教職課程認定学部の教員を対象としたFDを学部ごとに実施している。 年度計画(案)22②:2(1) 年度計画(案)49②:3(1), 4(1), (2), (4) ④-3 目標とする(重要視する)客観的指標 ④-3 目標とする(重要視する)客観的指標を達成するための取組・達成状況 1. 教師教育開発部門 1. 教師教育開発部門 全学教職課程の修了者数(学部・大学院:90名程度) 今年度卒業・修了予定者のうち、全学教職課程を履修し教員免許状を取得する者は、学部生が79名(前年度80名)、大学院 ·教員採用試験受験者数(学部·大学院:40名程度) 生が27名(前年度22名)であった。学部生の数にはほぼ変動は無かったが、大学院生が微増した。これに対して今年度卒業・ 修了予定の全学教職課程履修者の教員採用試験受験者数は、学部生33名(前年度31名)、大学院14名(前年度7名)であっ ·教員採用試験二次試験合格者数(学部・大学院:10名程度) ・「授業カパワーアップセミナー」の受講者数(40名程度) た。学部生は微増,大学院生はほぼ倍増であった。このうち,教員採用試験合格者数は,学部10名(前年度8名),大学院4名 (前年度0名)であった。学部生は微増,大学院生は増加に転じた。全体的に教員免許取得者数に大きな変動はないが,受験 者数、合格者数について、特に大学院生の増加が顕著であったと言える。 「授業カパワーアップセミナー」の受講者は先輩教員19名, 若手教員31名で合計50名であり, 昨年度よりも13名増加した。今

2. 教職支援部門

- ·教職相談室利用者(延べ5,000名程度)
- ・「教師力養成演習」受講者の満足度(90%以上)
- 意欲をもって12月までに教職相談室を訪れる3年生の人数(100名)

年度は(独)教職員支援機構による「教員の資質向上のための研究プログラム開発支援事業」による補助事業として選定され た。その結果,全ての受講対象校に授業記録用ビデオ機器及びノートPCを購入・貸与することができたとともに,中間訪問指 導及びセミナー初日と2日目における大学側講師の旅費を支弁することができた。県北会場(津山市)における3年計画の3年 目を無事に終了することができ、本学からも延べ50名の教員が指導助言者として参画した。

2. 教職支援部門

- ・1月末時点で延べ4,676名(昨年度同期4,810名)の学生が教職相談室を利用しており、5,000名の目標値を達成でき そうである。
- ・「教師力養成演習」を受講した学生の満足度は、各回とも97~100%と、高かった。
- ・「教職ガイダンス」を契機に教職相談室を訪れた者も含めて、12月末までに教職相談室を利用し始めた3年生は、95名お
- り、目標の100名には届かなかったが、昨年度同期の84名を超えることはできた。

3. 教職コラボレーション部門 3. 教職コラボレーション部門 〈取組〉連携協力会議の開催等 ・岡山県・岡山市教育委員会との連携協力事業数及び関係教員数(45事業,70 〈達成状況〉岡山県・岡山市教育委員会との連携協力事業数及び関係教員数(31事業、50人) 人程度) スクールボランティア登録数(12月末 800人程度) 〈取組〉スクールボランティアの啓発、各種オリエンテーションの実施 ・岡山県・岡山市教育委員会が実施する研修会等への学生の参加数 〈成果〉スクールボランティア登録数(9月末 983人) 〈取組〉学生への公開される研修の情報提供 〈成果〉岡山県・岡山市教育委員会が実施する研修会等への学生の参加数(38人) 4. 理数系教員養成事業部門 4. 理数系教員養成事業部門 · CST養成プログラム受講者の認定基準を上回る受講時数の確保 ·CST養成プログラム受講者の認定基準を上回る受講機会の保証(2倍程度), 養成された連携研修会の実施(岡山県11会 (学生:科学・教科構成力探究講座3回,課題研究20コマ,研修構成力養成講 場, 岡山市5研修会) 座1回) ・基準を満たして認定された受講者数(学生9名,現職教員9名),連携研修会の肯定的評価(90%以上) (現職教員:現職CST研修講座及び現職課題研究等12日以上, 70時間以上)

【総括記述欄】

度)

教育委員会及び教育研究会等との連携研修会の実施, 満足度の維持 (教育委員会との連携研修会10回程度, 教育研究会との連携研修会5回程

(理科ステップアップ研修会受講者の肯定的評価80%以上)

全学センターとして、教職課程の学生の教育の質の向上に貢献している。教師教育開発部門では、学生の所属学部教員のFDを通して、センター教員と連携した指導体制を整えている。また、学習指導要領の改正、免許法の改正に対応する形で、育成する力の見直しを行うなど、不断のカリキュラム改善に取り組んでいる。一方で、60分授業・4学期制により、専門学部で学びながらの教員免許状の取得には時間的制約もあり、教職を目指す学生数の低下が見られていることが課題である。さらに、平成31年度入学生より新免許法の適応により、必修単位数の増加することで、この傾向が強まることが懸念されるところである。また、教職支援支援部門、理数系教員養成事業部門においても質の高い教員の養成、また現職教員の研修に貢献している。これらの取組みの基礎には教職コラボレーション部門による地元教育委員会との密接な連携があり、4つの部門が協働することで業務が円滑に回っている。